

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月28日

【事業年度】 第30期(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ゲートウェイホールディングス
(旧会社名 株式会社ゲートウェイ)

【英訳名】 GATEWAY HOLDINGS INC(旧英訳名 GATEWAY CORPORATION)

(注)平成24年5月18日開催の臨時株主総会の決議により、平成24年6月1日をもって当社商号を「株式会社ゲートウェイ(英訳名 GATEWAY CORPORATION)」から「株式会社ゲートウェイホールディングス(英訳名 GATEWAY HOLDINGS INC)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三木 隆一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目6番10号

【電話番号】 03(5425)7421(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 社長室長 深井 憲晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目6番10号

【電話番号】 03(5425)7421

【事務連絡者氏名】 常務取締役 社長室長 深井 憲晃

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年 6月	平成21年 6月	平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 6月
売上高 (千円)	2,046,393	1,287,215	176,935	427,993	786,058
経常損失 (千円)	206,670	498,288	291,859	278,232	142,246
当期純損失 (千円)	502,874	606,858	346,120	544,032	80,406
包括利益 (千円)				545,802	80,406
純資産額 (千円)	1,315,193	545,247	291,920	65,981	9,295
総資産額 (千円)	2,003,344	723,274	406,665	747,765	377,186
1株当たり純資産額 (円)	22,119.30	10,466.16	4,757.42	892.62	76.02
1株当たり当期純損失 (円)	9,629.92	11,716.77	6,570.25	7,809.47	926.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.2	74.9	70.3	9.0	2.5
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,878	163,739	287,728	180,069	199,880
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,168	293,345	87,458	126,656	9,821
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,020	90,011	80,831	273,386	237,819
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	520,310	153,211	33,754	39,305	61,377
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	35 ()	7 ()	3 ()	47 (19)	21 (9)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月
売上高 (千円)	377,280	7,850	8,100	6,113	2,700
経常損失 (千円)	205,583	471,980	274,657	188,034	223,703
当期純損失 (千円)	381,073	618,140	360,016	495,619	230,075
資本金 (千円)	1,221,352	1,221,352	1,267,513	1,362,985	1,441,484
発行済株式総数 (株)	52,776	52,776	61,076	76,376	123,259
純資産額 (千円)	1,168,795	550,491	288,667	20,821	95,213
総資産額 (千円)	1,177,986	561,445	301,158	145,739	123,756
1株当たり純資産額 (円)	22,566.23	10,628.49	4,703.29	293.62	778.67
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失 (円)	7,297.46	11,934.60	6,834.02	7,114.50	2,649.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	99.2	98.0	93.9	15.2	76.9
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3 ()	2 ()	3 ()	9 (3)	8 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、昭和57年東京都豊島区南大塚において、精密測定機器等の製造販売、輸出入を目的として「株式会社フォトニクス」を設立いたしました。株式会社フォトニクス設立以後の企業グループに係る経緯は、次の通りであります。

年月	概要
昭和57年12月	東京都豊島区南大塚に株式会社フォトニクスを設立、精密測定機器等の製造販売、輸出入に着手、資本金5,000千円。
昭和58年2月	非接触計測センサ及びシステムの販売を開始。
昭和58年5月	光計測システムの販売とMTF測定システム用ソフトウェア開発を開始。
昭和60年3月	(財)研究開発型企業育成センターの債務保証により、ロータリーエンコーダ基板作成システムを完成。
昭和62年4月	英国エルコメーター社の膜厚計を始めとする塗装関連機器の輸入及び販売を開始。
平成3年3月	東京農工大学と産学融合で投影パターンコントラスト変化を利用した変位計測器の研究開発を開始。
平成4年3月	長野県長野市に長野工場を新設。
平成5年3月	英国イメージサイエンス社の日本総代理権を得て、次世代MTF測定装置の販売を開始。
平成6年4月	関東通商産業局より技術改善費等補助金の交付を受け、液晶用スペーサ散布装置の開発に着手。
平成7年4月	ドイツ、シュメザール社の日本総代理権を得て、CEマーキング対応安全スイッチの輸入及び販売を開始。
平成7年4月	東京工芸大学にMTFラボを開設し、眼内レンズの共同開発を開始。
平成8年7月	新型光ファイバー方式非接触微小変位計フォトマイクロン・ナノセンサを完成。
平成8年12月	資本金を183,100千円に増資。
平成9年4月	長野工場を長野開発センターへ名称変更。
平成10年7月	大阪営業所を大阪府大阪市北区に開設。
平成10年11月	新型静電容量方式センサ(PSセンサ)の販売を開始。
平成11年9月	大阪営業所を廃止し、京都府京都市左京区に関西営業所を開設。
平成12年4月	資本金を345,100千円に増資。
平成12年10月	長野開発センター増床とともに、長野工場へ名称変更。
平成12年10月	市場調査のために、ヨーロッパ駐在員事務所としてEUフォトニクスをドイツ(ベンツハイム市)に開設。(平成13年12月撤退)
平成12年12月	テクニカルセンターを長野県長野市に開設。
平成13年3月	大阪証券取引所 ナスダックジャパン市場(現 大阪証券取引所JASDAQ(グロース)市場)へ上場。資本金727,600千円に増資。
平成13年4月	関西営業所を廃止し、大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設。
平成13年4月	横浜営業所、横浜テクニカルセンターを神奈川県横浜市鶴見区に開設。
平成13年7月	機械安全工学を目的とする寄附講座を長岡技術科学大学へ提供。
平成13年10月	超精密塑性加工事業等を目的とし、(株)SPCを東京都杉並区に設立。
平成14年6月	半導体検査装置の製造を目的とする連結子会社(株)ナノテックスを新潟県長岡市に設立。
平成14年9月	東京本社事務所を東京都大田区に移転。
平成15年7月	(株)フォトニクスを持ち株会社としたホールディングカンパニー制へ移行。
平成15年7月	情報機器、液晶検査装置の製造を目的とする連結子会社(株)WAVEを東京都大田区に設立(会社分割)。
平成15年9月	電子材料の販売を目的とする(株)オー・エヌ・シーの株式を取得し、連結子会社とする。
平成15年10月	精密測定機器、電子部品の販売を目的とする連結子会社(株)フォトニクスソリューションを東京都杉並区に設立。

平成16年12月	(株)WAVEの情報機器事業を(株)ナノテックスへ移管(会社分割)。
平成17年2月	(株)フォトニクスソリューションは(株)WAVEを吸収合併(存続会社は(株)フォトニクスソリューション)。
平成17年7月	不動産賃貸及び投資を目的とする連結子会社(株)PCIを東京都大田区に設立。
平成17年12月	連結子会社(株)PCF、(株)フォトニクス・オプトメディカルを東京都新宿区に設立。 連結子会社(株)フォトニクス・エンジニアリングを東京都大田区に設立。
平成18年2月	東京都新宿区に本社を移転。
平成20年2月	専門学校向けにASPサービスを提供しているスクールドットコム(株)の株式を取得し、連結子会社とする。
平成21年4月	セールスプロモーション及び広告関連を目的とする連結子会社ブランディング&プロデューサーズ(株)を東京都新宿区に設立。
平成21年10月	資本金を1,222,581千円に増資。
平成22年5月	資本金を1,267,513千円に増資。
平成22年7月	(株)SPCを連結子会社化。
平成22年9月	商号を「株式会社ゲートウェイ」に変更。
平成22年11月	メディア・コンテンツ事業を行う(株)Thanks Lab.とM&A・投資アドバイザリー事業を行う(株)GWインベストメントを連結子会社化。
平成22年12月	(株)PCI、(株)PCF、(株)フォトニクス・オプトメディカル及びブランディング&プロデューサーズ(株)を売却。
平成23年9月	東京都港区に本社を移転
平成23年11月	資本金を1,392,983千円に増資。
平成24年2月	(株)Thanks Lab.を売却。
平成24年6月	商号を「株式会社ゲートウェイホールディングス」に変更。
平成24年6月	資本金を1,441,484千円に増資。

3 【事業の内容】

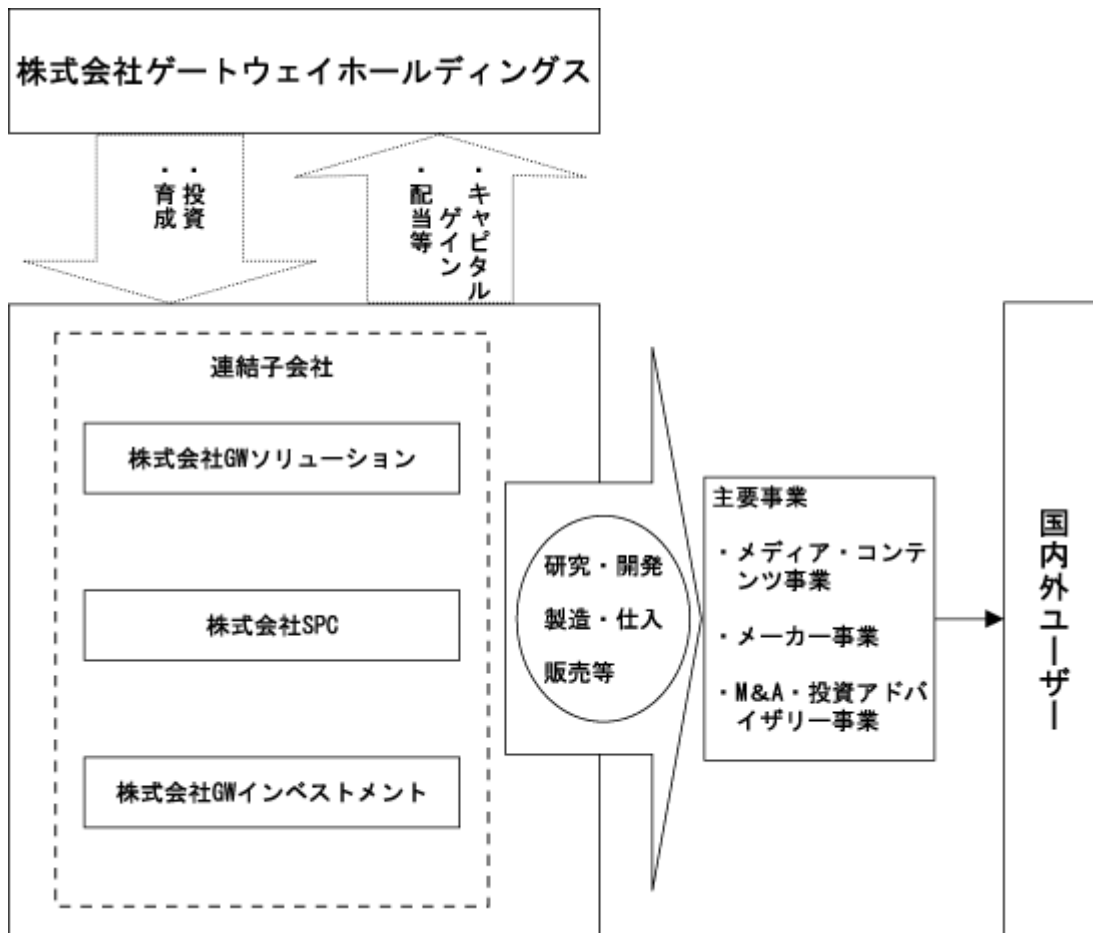
当社の平成24年6月30日現在における当企業グループは、当社及び子会社3社で構成されており、メディア・コンテンツ事業、メーカー事業及びM&A・投資アドバイザリー事業を展開しております。

1. 当企業グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業	メディア・コンテンツ	メーカー	M&A・投資 アドバイザリー	その他
事業内容	映画・舞台・TV等の制作、配給、宣伝	自動車関連部品の製造、液晶パネル等のガラス加工	M&A・投資案件の発掘	
(株)ゲートウェイホールディングス				
(株)GWソリューション (連結子会社)				
(株)SPC (連結子会社)				
(株)GWインベストメント (連結子会社)				

(注) 前連結会計年度は当企業グループであり、連結子会社であった(株)Thanks Lab.は、保有株式を全て譲渡したため、当連結会計年度では除外しております。

2. 当企業グループの事業系統図



3. 当企業グループ戦略

当企業グループは、既存事業の産みだす連結収益に加え、保有する子会社株式及び持分法適用関連会社のエグジットにより得られるキャッシュを元に、新たなベンチャービジネスへの出資や新会社等の設立を推進しております。当社におきましては、投資の目的を明確にした独自のインキュベーションルールに基づき、連結収益事業の構築、株式上場やM&A等によるキャピタルゲインの獲得を事業の柱としております。また、投資先企業及び新規投資先について、当企業グループの様々な経営資源を新たな事業に提供することで、最大限のシナジー効果に努めております。更に、経営の多角化を図るため、異業種への出資も積極的に行っております。「再生と創造」をテーマとして、これまで培った電子機器・精密機器等における独自の検査・測定技術やノウハウ等を活用し、メーカー発の投資会社として、資本だけでなく、当社のコア技術やネットワークに高付加価値を産み出す可能性を持つ投資先企業に対してハンズオン型の投資・育成により、企業価値の増大化を図っております。

各投資先企業の持続的な成長が当企業グループの収益基盤を確立し、併せて当社の保有株式の価値の増加に伴い、最大限の相乗効果が期待されます。そして、更なる事業成長によって、日々変化する経営環境へ適確に対応し、競争力のあるハイテクベンチャー集団を構築してまいります。

当企業グループのセグメントは、次のとおりであります。

メディア・コンテンツ事業について

メディア・コンテンツ事業では、映画・WEBなどのコンテンツ制作、及びスマートフォンやタブレット型コンピュータに関するソリューション営業を行っております。

(主な関係会社) ㈱GWソリューション

㈱Thanks Lab.の保有株式を全て譲渡したため、当連結会計年度では除外しております。

メーカー事業について

メーカー事業では、㈱SPCが自動車関連部品及びガラス特殊加工等を受注・生産・販売をしております。

(主な関係会社) ㈱SPC

M&A・投資アドバイザー事業について

M&A・投資アドバイザー事業では、経営アドバイスや各種コンサルティングを行なうことにより、クライアントの企業価値を高めることを目的として事業を推進しております。

(主な関係会社) ㈱ゲートウェイホールディングス、㈱GWインベストメント

その他事業について

上記3事業に付帯する業務が含まれております。

4. 当企業グループの主要製商品およびサービスについて

当企業グループの主な製商品は、メディア・コンテンツ事業において制作される映画・WEBなどのコンテンツ、メーカー事業において製造される自動車関連部品の製造、及びM&A・投資アドバイザー事業において提供されている企業向け営業コンサルティングであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容(注1)	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	資金 援助 の有無
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
㈱GWソリューション(注2)	東京都港区	15,000	メディア・コンテンツ事業	100.0		役員の兼任 1名	有
㈱SPC(注4)	新潟県長岡市	31,224	メーカー事業	68.8		役員の兼任 2名	有
㈱GWインベストメント(注3)	東京都港区	79,500	M&A・投資アドバイザー事業	87.1		役員の兼任 2名	有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 債務超過会社であり、債務超過額は167,230千円であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は39,489千円であります。

4 ㈱SPCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 641,298千円

経常利益 8,192千円

当期純利益 625,196千円

純資産額 82,711千円

総資産額 249,430千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア・コンテンツ事業	
メーカー事業	13 (9)
M&A・投資アドバイザー事業	
全社(共通)	8
合計	21 (9)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ17名減少しておりますが、主として㈱Thanks Lab.株式譲渡により連結の範囲から除外したことに伴う減少であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8	38.25	0.9	2,878
セグメントの名称	従業員数(名)		
全社(共通)	8		
合計	8		

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

1. 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、先行き不透明な経済状況は、変わり無いものとなっております。また、欧米での景気停滞懸念などもあり、急激な円高、株安や雇用・所得情勢の厳しさも相まって、雇用・所得環境は幾分和らいだものの依然として厳しく、個人消費も駆け込み需要の反動によって弱まる等、景気は足踏み状態にあります。

このような中、当企業グループは、前連結会計年度に引き続き、投資先企業の各事業活動の精査を行い、経営資源の選択集中を行いました。その結果、当社子会社である(株)GWソリューションはスマートフォンやタブレット型コンピュータのソリューション営業及びアプリケーション開発・運営をしておりましたが、平成24年2月2日付で(株)GWソリューションと(株)コズミックとの業務提携を解消することを決議いたしました。また、当社の連結子会社であった(株)Thanks Lab. は平成24年2月21日付で全株式の譲渡に伴い当社の連結範囲より除外されることになりました。

収益面においては、前連結会計年度中に連結子会社化した(株)SPCが行っている自動車関連部品の製造などのメーカー事業の強化を図りました。また、当社は(株)SPCの財務体質を強化し、(株)SPCが独自に金融機関等より借入等の資金調達を行うために、当社の(株)SPCに対する債権を放棄いたしました。

しかしながら、上記子会社からの収益確保の体制は未だ不安定であるため、当企業グループの経営成績に關しても、厳しい状況が続いている状況であります。

このような結果、当連結会計年度の売上高は786百万円（対前年同期比83.7%増）、営業損失は210百万円（同80百万円改善）、経常損失は142百万円（同135百万円改善）、当期純損失は80百万円（同463百万円改善）となりました。

セグメントの業績

メディア・コンテンツ事業

メディア・コンテンツ事業では、(株)Thanks Lab. 及び(株)GWソリューションが当該セグメントに区分されております。(株)Thanks Lab. は映画・舞台・TV等の制作、配給、宣伝などを行っており、(株)GWソリューションは、スマートフォンやタブレット型コンピュータのソリューション営業及びアプリケーション開発・運営をしておりましたが、収益拡大を見込んでいた(株)GWソリューションと(株)コズミックの業務提携解消及び(株)Thanks Lab. の全株式の譲渡に伴い、メディア・コンテンツ事業は休止いたしました。その結果、売上高は141百万円、営業損失は33百万円となりました。

メーカー事業

メーカー事業では、(株)SPCが当該セグメントに区分されており、自動車関連部品などを受注・生産・販売をしております。その結果、売上高は641百万円、営業損失は3百万円となりました。

M&A・投資アドバイザー事業

M&A・投資アドバイザー事業では、当社とともに(株)GWインベストメントがM&A・投資アドバイザー事業を実施しております。その結果、売上高2百万円、営業損失は92百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、61百万円であり前年同期と比べ22百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は199百万円(前年同期比19百万円減)となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失を78百万円計上し、前受金が75百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は9百万円(前年同期比116百万円増)となりました。

これは主に貸付金の回収による収入49百万円があった一方、貸付による支出56百万円を計上したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は237百万円(前年同期比35百万円減)となりました。

これは主に短期借入金の純増加額185百万円、株式の発行による収入57百万円を計上したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりになります。

セグメントの名称	金額(千円)	対前年同期比(%)
メディア・コンテンツ事業	108,250	29.5
メーカー事業	613,991	94.2
M&A・投資アドバイザリー事業		
合計	722,241	80.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりになります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	対前年同期比(%)	金額(千円)	対前年同期比(%)
メディア・コンテンツ事業	141,709	101.7		
メーカー事業	626,105	14.0	26,167	93.2
M&A・投資アドバイザリー事業				
合計	767,815	3.8	26,167	93.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、製品と商品の合計金額となっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりになります。

セグメントの名称	金額(千円)	対前年同期比(%)
メディア・コンテンツ事業	141,909	189.2
メーカー事業	641,298	185.5
M&A・投資アドバイザー事業	2,850	41.1
合計	786,058	183.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)テージケー	243,567	56.9	242,676	30.9
(株)ミクロ技術研究所	37,603	8.8	204,301	26.0
(株)木曾駒ミクロ			161,440	20.5

3 【対処すべき課題】

1. 収益の確保について

当社は、前連結会計年度に290百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても210百万円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消又は改善すべくコスト削減を継続し、既存事業の収支改善を図るとともに、不採算事業からの撤退と収益性の高い事業への進出を図ってまいります。また、前連結会計年度に65百万円の債務超過となっておりましたが、当連結会計年度において増資したことにより債務超過を解消しております。

当社の連結子会社である㈱GWソリューションは、スマートフォンやタブレット型コンピュータのソリューション営業からアプリケーション開発・運営しておりましたが、収益拡大を見込んでいた㈱GWソリューションと㈱コズミックの業務提携を解消いたしました。

既存事業につきましては、前連結会計期間に連結子会社とした㈱SPCが行っている自動車関連部品の製造などのメーカー事業のより一層の強化を図ります。

また、前連結会計年度に連結子会社化した㈱GWインベストメントは、M&A・投資アドバイザー事業を強化していくこととなりました。M&A・投資アドバイザー事業につきましては、有力なM&Aや投資先の案件情報の集約を行い、対象企業に対して経営アドバイスや各種コンサルティングを行うことにより、クライアントの企業価値を高め、さらなるM&Aや投資案件の発掘につなげることにより、高い収益獲得を目指してまいります。

資金調達につきましては、当社は平成23年11月3日付で第三者割当による新株式の発行（デット・エクイティ・スワップ）、平成24年6月29日付で第三者割当による新株式の発行（一部デット・エクイティ・スワップ）を行いました。その結果、前連結会計年度の債務超過を解消いたしました。しかし、債務超過は解消しましたが、当面の事業資金及び運転資金を調達する必要があります。

2. 内部管理体制の整備について

当社は、当社グループ全体における内部管理体制の整備が重要な課題であると認識し、人員の採用、育成を含めた対応を行ない、併せて内部統制システムの整備も行っております。今後も引き続き内部管理体制を維持し、強化していく方針であります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当企業グループの事業展開その他に関するリスク要因として、今後起こり得ると考えられる主要な事項を以下に記載しております。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

・ 事業環境に関するリスク

(1) 品質問題について

当企業グループでは、自社工場及び生産委託先による生産並びに海外からの部品調達により、製品の製造及び調達を行っております。万一、製品の設計ミス、製造ミス等により製品に欠陥が発生した場合は、顧客の信頼感を著しく損ねるとともに、アフターメンテナンス等のため、多額のコストが発生する可能性があります。

このような場合、当社への信頼低下から売上が減少し、結果として、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 原材料等の価格変動について

当企業グループが使用する原材料・部品等には市況により価格が変動するものが含まれております。原材料等の価格が高騰した場合、当企業グループが調達コストの上昇を販売価格に転嫁できる保証はなく、売上原価の上昇により、当企業グループの経営成績に影響が及び可能性があります。

(3) 得意先への信用リスクについて

当企業グループは得意先や投資先の信用リスクに備えていますが、予期せぬ倒産などの事態により債権回収に支障が発生した場合など、当企業グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 財政状態及び経営成績の変動について

(1) 投資先企業について

当社は、当企業グループの有する経営資源とのシナジー効果によって事業価値が向上し、将来株式上場やM&Aの見込めるベンチャー企業などを対象に投資を行っております。当該企業が連結対象子会社または持分法適用関連会社に該当する場合、その決算内容により連結決算業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 投資資金の回収期間及び回収について

当企業グループでは、投資先企業の経営基盤を確立させ、事業価値を向上させるため、様々な経営資源を投下してインキュベーションを推進します。しかしながら、投資の実行から事業価値の向上が成されるまでの期間の予測は困難であります。また、投資先企業の経営が悪化した場合においては、投資先企業や第三者に対して譲渡することにより投資の回収を図りますが、当該企業株式が譲渡できない可能性があります。

(3) 市場の変動について

当企業グループは、メディア・コンテンツ事業、メーカー事業、及びM&A・投資アドバイザー事業を展開しております。メディア・コンテンツ事業においては、WEBや映像の制作のほか、スマートフォンやタブレット型コンピュータ向けのソリューション営業を含めたアプリケーション開発・運用を推進しておりますが、スマートフォンやタブレット型コンピュータに関する市場は、まだ新しいため、今後のユーザ拡大状況により、その市場規模が定まる状況であります。そのため、当初の見込みよりもスマートフォンやタブレット型コンピュータに関する市場が拡大しなかった場合、売上が減少し、

当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

メーカー事業においては、自動車部品の製造等をおこなっておりますが、今後の自動車産業の動向により、市場が縮小した場合、売上が減少し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

M&A・投資アドバイザー事業は、経済の動向によりM&Aや投資アドバイスの需要が増減する傾向にあります。そのため、M&Aや投資アドバイスの需要が減少した場合、優良な案件発掘が困難な状況が生じ、売上が減少するため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当企業グループは、前連結会計年度に290百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても210百万円の営業損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローにおいても前連結会計年度は180百万円のマイナス、当連結会計年度は199百万円のマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、当企業グループは、平成24年6月期において、債務超過状態を解消しておりますが、平成25年6月期において債務超過状態になった場合、平成26年6月期において上場廃止になる可能性があります。

・ 自然災害によるリスクについて

当企業グループは、新潟県長岡市に工場を所有しており、新潟中越地震の経験から、他地域に保有する事業所施設及び工場などの設備安全について火災などの事故発生防止の体制作りを強化し、地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、想定範囲を超えた事象が発生した場合、損害発生、製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 減損会計適用について

平成17年4月1日以降開始する事業年度(当企業グループは平成17年7月1日開始連結会計年度)から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制適用されております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能額を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、当企業グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末時点における資産及び負債並びに連結会計期間における収益及び費用の数値算出のために必要な所定の見積りを行っております。この見積りはたな卸資産、貸倒対象債権、繰延税金資産、投資有価証券、売上原価、退職給付費用等についてなされたものでありますが、過去の実績をもとに将来の予測を加味した上で、継続的かつ合理的、保守的な評価に重点をおき見積られたものとなっております。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。当企業グループは、会社の財政状態や経営成績に重要な影響を与え、かつその適用にあたって、経営陣が重要な判断や見積りを必要とするものを重要な会計方針であると考えております。

2. 財政状態及び経営成績に関する分析及び説明

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の当企業グループの財政状態は、資産総額377百万円(対前年同期比49.6%減、うち、流動資産161百万円、固定資産215百万円)に対し、負債総額367百万円(うち、流動負債358百万円、固定負債9百万円)、純資産合計9百万円となっております。財政状態については、主に当期純損失を80百万円計上したことが要因となり、資産総額は370百万円減少、負債総額は445百万円減少、純資産については、75百万円増加しております。

今後、当企業グループは、グループ全体での資産回転率の向上等に努め、より強固な財務基盤の構築を図ってまいります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、先行き不透明な経済状況は、変わり無いものとなっております。また、欧米での景気停滞懸念などもあり、急激な円高、株安や雇用・所得情勢の厳しさも相まって、雇用・所得環境は幾分和らいだものの依然として厳しく、個人消費も駆け込み需要の反動によって弱まる等、景気は足踏み状態にあります。

このような中、当企業グループは、前連結会計年度に引き続き、投資先企業の各事業活動の精査を行い、経営資源の選択集中を行いました。その結果、当社子会社である㈱GWソリューションはスマートフォンやタブレット型コンピュータのソリューション営業及びアプリケーション開発・運営をしておりましたが、平成24年2月2日付で㈱GWソリューションと㈱コズミックとの業務提携を解消することを決議いたしました。また、当社の連結子会社であった㈱Thanks Lab.は平成24年2月21日付で全株式の譲渡に伴い当社の連結範囲より除外されることになりました。

収益面においては、前連結会計年度中に連結子会社化した㈱SPCが行っている自動車関連部品の製造などのメーカー事業の強化を図りました。また、当社は㈱SPCの財務体質を強化し、㈱SPCが独自に金融機関等より借入等の資金調達を行うために、当社の㈱SPCに対する債権を放棄いたしました。

しかしながら、上記子会社からの収益確保の体制は未だ不安定であるため、当企業グループの経営成績に関しても、厳しい状況が続いている状況であります。

このような結果、当連結会計年度の売上高は786百万円(対前年同期比83.7%増)、営業損失は210百万円(同80百万円改善)、経常損失は142百万円(同135百万円改善)、当期純損失は80百万円(同463百万円改善)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は199百万円（前年同期比19百万円減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失を78百万円、前受金が75百万円減少したことによりです。

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は9百万円（前年同期比は資金の116百万円減）となりました。

これは主に貸付金の回収による収入49百万円があった一方、貸付による支出56百万円を計上したことによりです。

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は237百万円（前年同期比35百万円減）となりました。

これは主に短期借入金の純増加額185百万円、株式の発行による収入57百万円を計上したことによりです。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ22百万円増加し、61百万円となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く事業環境の変化に対応し、さらに厳しさが増す競争に打ち勝つべく、下記方針に基づき事業展開を図ってまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、ハイテク分野のみならず、事業の多角化を目的とし、様々な分野への進出を図っております。そのため成長途上のベンチャー企業のインキュベーターとして、当社の有する様々な経営資源を積極的に投下することにより各投資先企業の活性化に繋げ、収益性を高めてまいります。高付加価値を産み出すと見込まれるベンチャービジネスを創造、発掘することで、当社の要素技術とのビジネスマッチングによるシナジーや、外部パートナーとのより一層の協業を図り、利益・企業価値の増大化に努めてまいります。また、投資先の育成を強化し、収益性、市場性、成長性を十分考慮しながら、投資リスクを分散させ、既存のセグメント毎の事業収益に加え、株式上場やM&Aによるキャピタルゲインの獲得によって業績を向上させ、得た資金によって新たなビジネスを創出してまいります。

3. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当企業グループは、前連結会計年度に290百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても210百万円の営業損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローにおいても前連結会計年度は180百万円のマイナス、当連結会計年度は199百万円のマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当企業グループは、当該状況を解消又は改善すべくコスト削減を継続し、既存事業の収支改善を図るとともに、不採算事業からの撤退と収益性の高い事業への進出を図ってまいります。また、前連結会計年度に65百万円の債務超過となっておりますが、当連結会計年度において増資したことにより債務超過を解消しております。

当社の連結子会社である㈱GWソリューションは、スマートフォンやタブレット型コンピュータのソリューション営業からアプリケーション開発・運営しておりましたが、収益拡大を見込んでいた㈱GWソリューションと㈱コズミックの業務提携を解消いたしました。

既存事業につきましては、前連結会計年度に連結子会社とした㈱SPCが行っている自動車関連部品の製造などのメーカー事業のより一層の強化を図ります。

また、前連結会計年度に連結子会社化した㈱GWインベストメントは、M&A・投資アドバイザー事業を強化していくこととなりました。M&A・投資アドバイザー事業につきましては、有力なM&Aや投資先の案件情報の集約を行い、対象企業に対して経営アドバイスや各種コンサルティングを行うことにより、クライアントの企業価値を高め、さらなるM&Aや投資案件の発掘につなげることにより、高い収益獲得を目指してまいります。

資金調達につきましては、当社は平成23年11月3日付で第三者割当による新株式の発行（デット・エクイティ・スワッ

プ)、平成24年6月29日付で第三者割当による新株式の発行(一部デット・エクイティ・スワップ)を行いました。その結果、前連結会計年度の債務超過を解消いたしました。しかし、債務超過は解消しましたが、当面の事業資金及び運転資金を調達する必要があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループで特段の設備投資を行いませんでした。なお、当連結会計年度において経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運 搬具	工具、器具及び備 品	合計	
本社 (東京都港区)	M&A・投資アド バイザリー事業	開発・販売・事 務所設備	2,512	1,898	73	4,484	8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本社事務所は賃借中であり、年間賃借料は6,925千円であります。

(2) 国内子会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運 搬具	工具、器具及び 備品	土地 (面積 ^{m²})	合計	
(株)SPC (新潟県長岡 市)	メーカー事業	製造・開発・ 設備	33,401	3,518	699	113,393 (6,612.09)	151,012	22

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	123,259	123,259	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株制度を採用して おりません。
計	123,259	123,259		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成24年7月18日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)		160(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		16,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)		14,000
新株予約権の行使期間		平成25年10月1日～ 平成27年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 2,930 資本組入額 1,965
新株予約権の行使の条件		<p>新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成25年6月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書)において売上高が9億円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、平成24年9月1日から平成27年9月30日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも5,500円を超えた場合にのみ、本新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算

式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月20日 (注) 1		52,776		1,221,352	1,310,852	
平成21年10月23日 (注) 2	300	53,076	1,228	1,222,581	1,228	1,228
平成22年5月31日 (注) 3	8,000	61,076	44,932	1,267,513	44,932	46,160
平成22年7月1日～平 成23年6月30日	15,300	76,376	95,472	1,362,985	95,472	141,632
平成23年11月3日 (注) 5	14,527	90,903	29,998	1,392,983	29,998	171,630
平成24年6月29日 (注) 6	32,356	123,259	48,501	1,441,484	48,501	220,132

(注) 1 平成19年9月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 平成21年10月6日開催の取締役会決議により、平成21年10月23日付で下記内容で有償第三者割当増資を行っております。

発行価格 8,190円 資本組入額 4,095円

割当先 株式会社BR・アンド・カンパニー・リミテッド(旧社名 株式会社ブライトホールディングス)

3 平成22年4月23日開催の取締役会決議及び平成22年5月28日開催の臨時株主総会決議により、平成22年5月31日付で下記内容で有償第三者割当増資を行っております。

発行価格 11,233円 資本組入額 5,616.5円

割当先 エンジェル1号投資事業組合

4 平成22年7月1日から平成23年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が15,300株、資本金が95,472千円及び資本準備金が95,472千円増加しております。

5 平成23年10月17日開催の取締役会決議により、平成23年11月3日付で下記内容で有償第三者割当増資を行っております。

発行価格 4,130円 資本組入額 2,065円

割当先 投資事業有限責任組合PIPE s ファンドGK1号

6 平成24年6月13日開催の取締役会決議により、平成24年6月29日付で下記内容で有償第三者割当増資を行っております。

発行価格 2,998円 資本組入額 1,499円

割当先 株式会社グローバル・ウェルネス 株式会社ブルーエコノミー・ホールディングス

羽根田勝夫 小田和正

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	8	25	2	5	2,088	2,129	
所有株式数 (株)		90	1,924	57,422	66	12	63,745	123,259	
所有株式数 の割合(%)		0.07	1.56	46.59	0.05	0.01	51.72	100.0	

(注) 自己株式982株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
投資事業有限責任組合PIPE sファンドGK1号	東京都千代田区永田町2-12-8	14,527	11.79
株式会社グローバル・ウェ ルネス	東京都港区西新橋3-6-10	13,342	10.82
株式会社ブルーエコノミー ・ホールディングス	東京都港区西新橋1-1-15	12,342	10.01
中馬 啓介	東京都新宿区	7,324	5.94
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大阪町 369	7,000	5.68
サン・クロレラ販売株式会 社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大阪町 369	7,000	5.68
羽根田 勝夫	東京都目黒区	4,182	3.39
今田 洋一	神奈川県横浜市中区	4,000	3.25
小田 和正	東京都目黒区	3,646	2.96
北島 英樹	神奈川県横浜市青葉区	1,900	1.54
計		75,263	61.06

(注) 1 投資事業有限責任組合PIPE s ファンドGK1号は、平成23年11月3日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主になっております。

2 株式会社グローバル・ウェルネスは、平成24年6月29日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を41.24%引受けたことにより、主要株主になっております。

3 株式会社ブルーエコノミー・ホールディングスは、平成24年6月29日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を38.14%引受けたことにより、主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 982		
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,277	122,277	
単元未満株式			
発行済株式総数	123,259		
総株主の議決権		122,277	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲートウェイ ホールディングス (旧名称 株式会社ゲート ウェイ)	東京都港区西新橋3-6-10	982		982	0.80
計		982		982	0.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき平成24年7月18日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第5回新株予約権

決議年月日	平成24年7月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、監査役2名、従業員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	982		982	

3 【配当政策】

当企業グループは、株主に対する利益還元策を経営戦略上の重要課題として認識しております。現状におきましては、経営体質の強化、競争力の維持、事業の拡充、人材の育成を図るための投資の原資として、安定的な資金を確保する必要がありと考えております。今後は収益の拡大、累損の解消に努め、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本として、早期の復配を目指してまいります。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質を強化し、将来の事業展開に備えることにより、自己資本利益率の向上を図ってまいり所存であります。

当社は、期末配当に加え中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金配当を基本としております。また、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当期につきましては無配としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	38,450	14,230	21,500	16,480	5,150
最低(円)	9,500	3,140	5,600	2,750	1,911

(注) 最高、最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものではありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,989	2,854	2,830	2,400	2,450	3,850
最低(円)	2,602	2,590	2,200	2,210	1,911	2,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	代表取締役社長	三木 隆一	昭和21年12月13日	昭和45年7月 昭和50年10月 平成9年12月 平成13年7月 平成17年5月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成22年9月 平成24年6月	商船航空サービス(株)(現 商船三井ロジスティクス)入社 (株)国際旅行設立 取締役就任 (株)エイチ・アイ・エス 顧問就任 エイチ・エス証券(株)(現 澤田ホールディングス(株))顧問就任 三木ベンチャーコンサルタンツ(株)(現 エンジェルインベストメントベンチャー(株))設立 代表取締役就任 シルバー精工(株) 取締役就任 当社顧問就任 当社取締役会長就任 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役会長兼社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	
取締役	常務取締役	深井 憲晃	昭和45年2月6日	平成2年2月 平成14年9月 平成14年9月 平成17年2月 平成20年1月 平成23年2月 平成23年3月 平成23年9月 平成23年9月 平成24年4月 平成24年5月 平成24年6月	協立証券株式会社(現エイチ・エス証券株式会社)入社 同社本社営業部 課長 同社新宿支店長 同社日本橋支店長 ソニー生命株式会社 入社 当社 入社 株式会社ABC(現株式会社GWソリューション)代表取締役就任(現任) 株式会社GWインベストメント取締役就任 当社執行役員社長室長就任 株式会社GWインベストメント代表取締役就任(現任) 当社取締役就任 当社常務取締役社長室長就任(現任)	(注)3	
取締役		善幸 伸之	昭和42年9月13日	昭和61年4月 平成元年4月 平成11年1月 平成14年5月 平成18年8月 平成23年6月 平成23年9月	西奈良配送社入社 (有)芝田建設工業入社 (株)三光友ランド入社 (株)アローエンタープライズ入社、新工場建設担当、本社管理部にて渉外担当 (株)ゴールドリンク執行役員就任(現任) 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	
取締役	社外取締役	佐藤 均	昭和34年10月9日	昭和61年4月 平成3年7月 平成9年7月 平成12年3月 平成24年5月	金沢大学薬学部(製剤学教室)・助手 富山医科薬科大学附属病院薬剤部・助手 東京大学医学部・助教授(東京大学医学部附属病院・副薬剤部長兼任) 昭和大学薬学部・教授(薬物動態学教室)(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		岡田 厚	昭和42年 1月15日	平成2年 4月 平成4年 2月 平成9年 7月 平成12年 3月 平成24年 9月	株式会社ユーアィアーズ入社 株式会社エーワンホリデイズ入社 株式会社オーシャンエクスプレス入社 株式会社リージェンシーツアーズ 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4		
監査役	社外監査役	馬場 弘人	昭和21年8月13日	昭和45年 4月 平成11年 4月 平成13年 3月 平成19年 9月 平成22年 9月 平成23年 9月 平成23年11月 平成24年 5月	株式会社日本航空 入社 以後、ドイツハンブルク、デュッセルドルフ、東京、鹿児島、福岡に赴任 株式会社JALカード出向 同社常務取締役就任 株式会社日本航空ホノルル支店支店長就任、以後、株式会社JALプランニング及JALホテルズなどへ転籍 NPOハワイシニアライフ協会日本支部代表就任(現任) 当社常勤監査役就任 当社常勤監査役就任辞任 当社仮監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5		
監査役	社外監査役	菊地 秋雄	昭和23年9月21日	昭和42年4月 昭和46年5月 昭和49年7月 昭和51年1月 昭和52年12月 昭和53年2月 昭和53年7月 平成24年 7月 平成24年 9月	森島庸吉公認会計士事務所入所 萩原巖税理士事務所入所 福田輝雄税理士事務所入所 日本抵当証券株式会社入社 税理士試験 合格 東京税理士会に税理士登録 菊地税務会計事務所 開業 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)6	675	
監査役		福柵 志俊	昭和37年12月19日	昭和60年4月 平成18年10月 平成19年12月 平成21年6月 平成22年12月 平成23年4月 平成23年9月 平成24年5月 平成24年7月 平成24年 9月	株式会社大信販(現株式会社アプラス)入社 タイヘイ株式会社 入社 アイエスエス株式会社(現株式会社SFCG) 入社 株式会社日南入社 当社入社 当社内部監査室長就任 当社監査役就任 当社監査役辞任 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)6		
計								675

- (注) 1 取締役佐藤均は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また、監査役馬場弘人及び菊地秋雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役 三木隆一及び善幸伸之の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役深井憲晃及び佐藤均の任期は、平成24年 5月開催の臨時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役岡田厚の任期は、平成24年 6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役馬場弘人の任期は、平成24年 5月開催の臨時株主総会終結の時から平成27年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役菊地秋雄及び福柵志俊の任期は、平成24年 6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

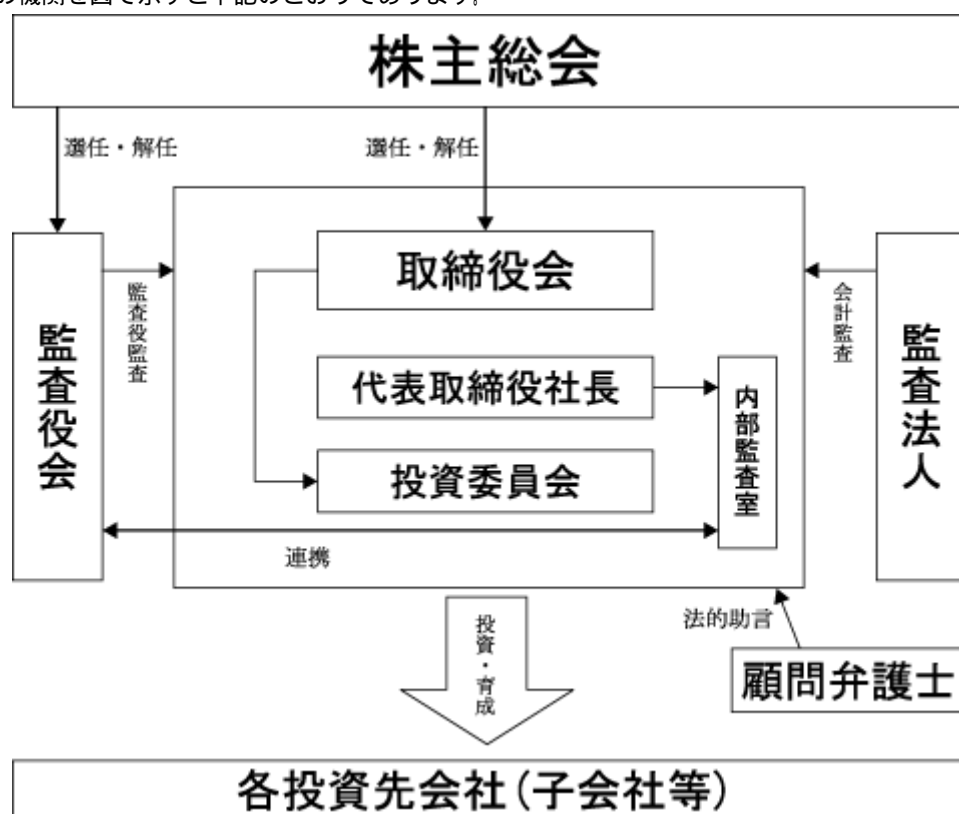
当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の意思決定システムへの株主の参加と考えております。すなわち、当社が企業活動を効率よく運営するために企業として、どのような意思決定システムを構築し、その意思決定をいかにチェックするか、また、ステークホルダー間の権限と責任を分担し、いかに付加価値の分配を図るのかについてのステークホルダー間のバランスを考えるうえで、株主を重視した経営とするため、株主による企業経営へのモニタリングとコントロールが重要と考えております。

ロ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は未だ小規模ではありますが、設立後まもない時期から、企業が行う意思決定のチェックシステムとして、社外取締役や社外監査役制度を導入しており、現在は、アカウンタビリティ、コンプライアンスの遵守とディスクロージャーを重視しております。また、当事業年度においては毎月1回以上の取締役会及び必要に応じて臨時の取締役会を開催し、業務執行状況の監視を行っております。さらに監査役は上記取締役会へ出席するとともに適宜意見を表明しております。

そして、委員会等の設置はしておりませんが、当企業グループの主要メンバーにより、経営方針・戦略の意思決定機関を構成しており、当企業グループにおける迅速な意思決定と責任の明確化のための体制を整備しております。具体的には、毎週1回、当社主要取締役と各子会社の業務執行責任者により、経営環境に対する共通認識を持つための情報交換と当企業グループの経営方針・戦略の確認を行っており、計画の必達を目指しております。また、業務執行責任者による迅速な業務意思決定により、事業を推進しております。

会社の機関を図で示すと下記のとおりであります。



ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議し内部統制システムの整備に努めております。また、コンプライアンスに関しては、顧問弁護士、会計監査人を中心とした社外の職業的専門家に事前相談しながら、コンプライアンスの維持・遵守に努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は会社法第427条第1項に基づき会社法第423条第1項の損害賠償

責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役会は、当事業年度末（平成24年6月30日）現在、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されており、毎月1回の定時取締役会及び臨時取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、必要に応じ当企業グループ各社へのヒアリングなどを実施するなど経営方針・戦略の遂行状況を監視しております。また、監査役藤澤鈴雄は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。そして、監視機関として内部監査室（1名）を設置し、監査役会と連携をとりながら内部統制システムの構築を行っております。さらに、会計監査人と監査役会による監査報告会を実施しており、必要に応じて意見交換の場を設けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ．社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

ロ．社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当事業年度において、社外監査役2名は、毎月1回の定時取締役会及び臨時取締役会のほぼ全てに出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、内部監査室と連携し必要に応じ当企業グループ各社へのヒアリングなどを実施するなど経営方針・戦略の遂行状況を監視しております。また、会計監査人より適宜、監査報告を受け意見交換を行っております。

ハ．社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外監査役菊地秋雄は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知見を有していることから選任しております。

ニ．社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社からの独立性に関する具体的な基準または方針は設けていませんが、社外取締役又は社外監査役を選任するにあたっては、中立的な立場から客観的な助言を頂けるか否か、優れた人格及び専門的な知識・経験の有無を重視しています。特に、最初の点に関しては、大阪証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしています。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	21,109	21,109			4	
監査役 (社外監査役を除く。)	4,310	4,310			2	
社外役員	2,100	2,100			9	

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬の限度額については、平成13年9月28日開催の定時株主総会決議により、取締役は年額200,000千円以内、監査役は年額30,000千円以内と定めております。また各取締役の報酬については取締役会決議により、各監査役の報酬は監査役会での協議によりそれぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上数及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	10,000	10,000			

会計監査の状況

当社は東京中央監査法人と監査契約を締結しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 代表社員 上野宜春、森 伸元
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 2名、その他 1名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への剰余金の配当の機会を増加させるため、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の財務諸表について、東京中央監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,305	61,377
受取手形及び売掛金	87,161	37,469
商品及び製品	12,097	17,342
仕掛品	322,209	13,581
原材料及び貯蔵品	8,577	11,929
短期貸付金	45,300	14,754
未収入金	62,233	3,067
その他	47,724	3,683
貸倒引当金	112,929	1,784
流動資産合計	511,680	161,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	280,483	278,455
減価償却累計額	3 232,507	3 242,542
建物及び構築物(純額)	4 47,976	4 35,913
機械装置及び運搬具	47,956	49,988
減価償却累計額	3 40,417	3 43,307
機械装置及び運搬具(純額)	7,539	6,681
工具、器具及び備品	27,524	27,524
減価償却累計額	3 26,165	3 26,629
工具、器具及び備品(純額)	1,359	894
土地	4 113,393	4 113,393
有形固定資産合計	170,267	156,882
無形固定資産		
その他	18,332	0
無形固定資産合計	18,332	0
投資その他の資産		
投資有価証券	6 10,000	10,000
長期貸付金	88,216	39,025
長期未収入金	17,163	55,889
破産更生債権等	-	51,640
その他	17,490	6,608
貸倒引当金	85,384	104,280
投資その他の資産合計	47,485	58,884
固定資産合計	236,085	215,766
資産合計	747,765	377,186

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	265,808	931
短期借入金	147,144	188,606
一年内返済予定の長期借入金	4 22,374	4 94,000
未払金	94,294	39,613
未払法人税等	8,651	12,528
前受金	136,468	3,000
その他	20,068	19,697
流動負債合計	694,811	358,377
固定負債		
長期借入金	4 111,956	-
退職給付引当金	6,979	9,514
固定負債合計	118,936	9,514
負債合計	813,747	367,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,362,985	1,441,484
資本剰余金	489,528	568,028
利益剰余金	1,900,010	1,980,416
自己株式	19,801	19,801
株主資本合計	67,297	9,295
新株予約権	1,316	-
純資産合計	65,981	9,295
負債純資産合計	747,765	377,186

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高		
製品等売上高	427,993	786,058
売上高合計	427,993	786,058
売上原価		
製品等売上原価	421,381	747,041
売上原価合計	¹ 421,381	¹ 747,041
売上総利益	6,611	39,016
販売費及び一般管理費	² 297,568	² 249,513
営業損失()	290,957	210,496
営業外収益		
受取利息	791	685
貸倒引当金戻入額	-	43,866
物品売却益	14,939	10,859
助成金収入	3,686	3,037
その他	9,060	20,639
営業外収益合計	28,478	79,089
営業外費用		
支払利息	4,754	9,123
手形売却損	939	1,469
支払手数料	8,841	-
その他	1,218	246
営業外費用合計	15,754	10,839
経常損失()	278,232	142,246
特別利益		
固定資産売却益	³ 3,247	³ 47
子会社株式売却益	9,259	70,946
新株予約権戻入益	-	1,316
債務免除益	-	38,506
その他	816	-
特別利益合計	13,323	110,816

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	4 778	4 3,697
減損損失	5 89,676	-
投資有価証券売却損	553	-
投資有価証券評価損	65,989	-
貸倒引当金繰入額	69,419	-
事業撤退損	37,000	-
債権放棄損失	12,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,835	-
支払補償金	-	43,000
その他	261	-
特別損失合計	278,514	46,697
税金等調整前当期純損失()	543,423	78,127
法人税、住民税及び事業税	2,277	2,278
法人税等合計	2,277	2,278
少数株主損益調整前当期純損失()	545,701	80,406
少数株主損失()	1,668	-
当期純損失()	544,032	80,406

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	545,701	80,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	-
その他の包括利益合計	101	-
包括利益	545,802	80,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	544,134	80,406
少数株主に係る包括利益	1,668	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,267,513	1,362,985
当期変動額		
新株の発行	95,472	78,499
当期変動額合計	95,472	78,499
当期末残高	1,362,985	1,441,484
資本剰余金		
当期首残高	394,056	489,528
当期変動額		
新株の発行	95,472	78,499
当期変動額合計	95,472	78,499
当期末残高	489,528	568,028
利益剰余金		
当期首残高	1,355,977	1,900,010
当期変動額		
当期純損失()	544,032	80,406
当期変動額合計	544,032	80,406
当期末残高	1,900,010	1,980,416
自己株式		
当期首残高	19,801	19,801
当期末残高	19,801	19,801
株主資本合計		
当期首残高	285,790	67,297
当期変動額		
新株の発行	190,944	156,999
当期純損失()	544,032	80,406
当期変動額合計	353,088	76,593
当期末残高	67,297	9,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	101	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	-
当期変動額合計	101	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
当期変動額合計	101	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
当期首残高	6,028	1,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,712	1,316
当期変動額合計	4,712	1,316
当期末残高	1,316	-
純資産合計		
当期首残高	291,920	65,981
当期変動額		
新株の発行	190,944	156,999
当期純損失（ ）	544,032	80,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,813	1,316
当期変動額合計	357,902	75,277
当期末残高	65,981	9,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	543,423	78,127
減価償却費	16,136	16,469
のれん償却額	2,513	90
減損損失	89,676	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	521	2,534
貸倒引当金の増減額(は減少)	127,373	40,150
受取利息及び受取配当金	1,012	685
支払利息	4,754	9,123
固定資産除売却損益(は益)	2,469	3,649
新株予約権戻入益	-	1,316
投資有価証券売却損益(は益)	553	-
子会社株式売却損益(は益)	9,259	70,946
投資有価証券評価損益(は益)	65,989	-
事業撤退損失	37,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,835	-
支払補償金	-	43,000
支払手数料	8,841	-
為替差損益(は益)	281	25
売上債権の増減額(は増加)	14,068	19,621
たな卸資産の増減額(は増加)	201,273	244,063
仕入債務の増減額(は減少)	189,255	251,800
未払金の増減額(は減少)	23,218	51,144
前受金の増減額(は減少)	136,468	75,075
未払又は未収消費税等の増減額	19,519	24,472
その他	31,915	57,764
小計	135,820	148,433
利息及び配当金の受取額	1,272	717
利息の支払額	4,222	6,449
法人税等の支払額	4,298	2,715
事業撤退による支出	37,000	-
支払補償金の支払額	-	43,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,069	199,880

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 457	-
有形固定資産の取得による支出	6,335	2,412
有形固定資産の売却による収入	4,410	-
無形固定資産の取得による支出	3,500	505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 66,484	-
投資有価証券の売却による収入	673	-
貸付けによる支出	107,879	56,700
貸付金の回収による収入	55,310	49,148
保険積立金の積立による支出	211	-
保険積立金の解約による収入	-	2,512
その他	2,181	1,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,656	9,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	129,434	185,503
長期借入れによる収入	5,535	5,000
長期借入金の返済による支出	38,774	9,687
株式の発行による収入	180,005	57,003
その他	2,814	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,386	237,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	25
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	33,621	28,091
現金及び現金同等物の期首残高	33,754	39,305
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4 39,172	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	6,019
現金及び現金同等物の期末残高	1 39,305	1 61,377

【継続企業の前提に関する事項】

当企業グループは、前連結会計年度に290百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても210百万円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当企業グループは、当該状況を解消し又は改善すべくコスト削減を継続し、既存事業の収支改善を図るとともに、不採算事業からの撤退と収益性の高い事業への進出を図ってまいります。また、前連結会計年度に65百万円の債務超過となっておりますが、当連結会計年度において増資したことにより債務超過を解消しております。

既存事業につきましては、前連結会計年度に連結子会社とした㈱SPCが行っている自動車関連部品の製造などのメーカー事業のより一層の強化を図ります。

また、前連結会計年度に連結子会社化した㈱GWインベストメントは、M&A・投資アドバイザー事業を強化していくこととなりました。M&A・投資アドバイザー事業につきましては、有力なM&Aや投資先の案件情報の集約を行い、対象企業に対して経営アドバイスや各種コンサルティングを行うことにより、クライアントの企業価値を高め、さらなるM&Aや投資案件の発掘につなげることにより、高い収益獲得を目指してまいります。

資金調達につきましては、当社は平成23年11月3日付で第三者割当による新株式の発行（デット・エクイティ・スワップ）、平成24年6月29日付で第三者割当による新株式の発行（一部デット・エクイティ・スワップ）を行いました。その結果、前連結会計年度の債務超過を解消いたしました。しかし、債務超過は解消しましたが、当面の事業資金及び運転資金を調達する必要があります。そのため、今後につきましては、第三者割当増資を実施することにより、安定した事業資金と運転資金を確保し、資本の増強を図ってまいります。

上記のとおり、継続的なコスト削減、既存事業の強化ならびに借入、第三者割当増資による資本の増強により、今後1年間の資金は十分に確保できる見込みであります。しかしながら、上記の対応は既存事業の業績や資金調達の状況等により変動する可能性があります。そのため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社SPC

株式会社GWソリューション

株式会社GWインベストメント

前連結会計年度において連結子会社であった 株式会社Thanks Lab. は、平成24年2月21日付で全株式の譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。なお、株式譲渡までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めております。

(2)非連結子会社名 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用関連会社の数 なし

(2)持分法を適用しない関連会社

なし

(3)持分法を適用しない非連結子会社の名称

なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品、原材料及び貯蔵品

…総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

上記以外

旧定額法

その他の有形固定資産

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

上記以外

旧定率法

主な耐用年数

建物 15年～40年

機械及び装置 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2)無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

(八)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職金規程に基づく連結会計期間末自己都合退職金要支給額を計上しております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、主として5年で均等償却しております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費

支出時に全額費用として処理しております。

なお、新株予約権発行費については、連結損益計算書の営業外費用のその他に含めて表示してあります。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示していた「退職給付引当金」(前連結会計年度6,979千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示しておりました6,979千円は「退職給付引当金」6,979千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「手形売却損」(前連結会計年度939千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました2,157千円は「手形売却損」939千円、「その他」1,218千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係注記)

当連結会計年度において、「業務委託料」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「業務委託料」の金額は525千円であります。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

保証先	保証債務金額	
	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
合同会社AIB	24,000千円	千円

主に金融機関からの借入金に対する保証及び既存借入先からの紹介による保証であります。

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

4 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物	42,433千円	33,401千円
土地	113,393千円	113,393千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
一年以内返済予定の長期借入金	15,750千円	94,000千円
長期借入金	84,750千円	千円

5 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	29,300千円	3,100千円
受取手形裏書譲渡高	700千円	26,700千円

6 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上原価	17,035千円	19,294千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
役員報酬	57,033千円	39,596千円
給与手当	36,647千円	35,893千円
顧問料	59,404千円	47,511千円
のれんの当期償却額	2,513千円	90千円
貸倒引当金繰入額	27,913千円	2,267千円
業務委託料	525千円	36,108千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	3,247千円	47千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	778千円	197千円
ソフトウェア	千円	3,500千円
合計	778千円	3,697千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産及び減損損失の金額

種類	用途	場所	金額(千円)
機械装置	エッチング設備	新潟県長岡市	8,150
のれん	その他		81,526
合計			89,676

(2)減損損失の認識に至った経緯

連結子会社が保有する機械装置について、将来の収益計画を勘案した結果、及び連結子会社に関し、現在の事業環境及び今後の見通しを勘案し、のれんの回収可能性を検討した結果、及び当連結会計年度において上記金額の減損損失を計上しております。

(3)資産のグルーピングの方法

減損会計の適用に当たって事業の種類別セグメントを基準におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

(4)回収可能価額の算定方法

機械装置の回収可能価額につきましては、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額はないものとしております。また、のれんに関しては、株式取得時に想定していた収益見込みが減少したため、帳簿価額から回収可能性を勘案して算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	61,076	15,300		76,376

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	982			982

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回有償新株予約権	普通株式	15,400			15,400	1,316
	第4回有償新株予約権	普通株式	38,000		38,000		
合計			53,400		38,000	15,400	1,316

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回有償新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,376	46,883		123,259

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)27,869株、第三者割当増資(金銭出資)19,014株による新株発行の増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	982			982

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回有償新株予約権	普通株式	15,400		15,400		
合計			15,400		15,400		

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回有償新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
現金及び預金	39,305千円	61,377千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	39,305千円	61,377千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

株式の売却により、ブランディング&プロデューサーズ(株)、(株)PCI、(株)PCF、及び(株)フォトニクス・オプトメディカルを連結の範囲から除外したことに伴い、除外された資産及び負債の内訳並びに当該売却4社の売却価額と株式売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

売却4社(平成22年 9月30日現在)

流動資産	32,998千円
固定資産	12,540 "
資産合計	45,538千円
流動負債	54,798 "
負債合計	54,798千円
株式売却益	9,259千円
売却4社の株式の売却価額	0千円
売却4社の現金及び現金同等物	457千円
差引：4社に売却による収入	457千円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

株式の取得により新たに(株)Thanks Lab.及び(株)GWインベストメントを連結子会社としたことに伴う資産及び負債の内訳並びに取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

(株)Thanks Lab.及び(株)GWインベストメント (平成22年12月31日現在)

流動資産	107,146千円
固定資産	116,082 "
のれん	83,223 "
流動負債	137,508 "
固定負債	55,176 "
少数株主持分	1,668千円
取得2社の株式取得価額	112,100千円
取得価額のうち未払金額	44,100千円
取得2社の現金及び現金同等物	1,515千円
差引：2社取得による支出	66,484千円

4 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

第三者割当増資の引受による株式の取得により、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

(株)SPC		(平成22年7月1日現在)
流動資産		157,294千円
固定資産		177,723 "
のれん		816 "
流動負債		492,539 "
固定負債		<u>371,372 "</u>
株SPC株式の取得価額		528,078千円
持分法による評価額		528,894千円
段階取得に係る差益		816千円
第三者割当増資の引受		499千円
株SPCの現金及び現金同等物		<u>39,672千円</u>
差引：新規連結に伴う増加額		39,172千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資を含めた事業計画遂行のための、必要な資金(主に銀行等借入や新株式の発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブについては、借入金利や為替変動リスクを回避する目的以外での投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関連会社や取引先企業等に対し長期貸付金や長期未収入金があります。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券や投資育成有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	39,305	39,305	
(2) 受取手形及び売掛金	87,161	87,161	
(3) 短期貸付金	45,300	45,300	
(4) 未収入金	62,233	62,233	
(5) 長期貸付金	88,216	20,325	
貸倒引当金(1)	67,890		
(6) 長期未収入金	17,163		
貸倒引当金(1)	17,163		
資産計	254,325	254,325	
(1) 買掛金	265,808	265,808	
(2) 短期借入金	147,144	147,144	
(3) 未払金	94,294	94,294	
(4) 未払法人税等	8,651	8,651	
(5) 長期借入金	134,330	121,285	13,045
負債計	650,230	637,185	13,045

(1) 長期貸付金及び長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	61,377	61,377	
(2) 受取手形及び売掛金	37,469	37,469	
(3) 短期貸付金	14,754	14,754	
(4) 未収入金	3,067	3,067	
(5) 長期貸付金	39,025	39,025	
(6) 長期未収入金	55,889	3,250	
貸倒引当金(1)	52,639		
(7) 破産更生債権等	51,640		
貸倒引当金(1)	51,640		
資産計	158,945	158,945	
(1) 買掛金	931	931	
(2) 短期借入金	188,606	188,606	
(3) 一年以内返済予定の長期借入金	94,000	94,000	
(4) 未払金	39,613	39,613	
(5) 未払法人税等	12,528	12,528	
負債計	335,679	335,679	

(1) 長期未収入金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金、及び(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金、(6) 長期未収入金、(7) 破産更生債権等

長期貸付金、長期未収入金及び破産更生債権等は回収状況に問題のある取引先に対して、個別に状況を精査し貸倒見積り高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積り高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)一年以内返済予定の長期借入金、(4) 未払金及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年6月30日	平成24年6月30日
非上場株式	10,000	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前記の表には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	39,305			
受取手形及び売掛金	87,161			
短期貸付金	45,300			
未収入金	62,233			
長期貸付金		20,325	67,890	
長期未収入金			17,163	
合計	234,000	20,325	85,054	

当連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	61,377			
受取手形及び売掛金	37,469			
短期貸付金	14,754			
未収入金	3,067			
長期貸付金	5,000	14,000	20,025	
長期未収入金		3,250	52,639	
合計	121,667	17,250	72,665	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	22,374	91,554	6,804	6,804	4,784	2,010

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	94,000					

(有価証券関係)

有価証券

1 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	673		553
合計	673		553

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

2 減損を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

投資有価証券のうち非上場株式について10,000千円減損処理を実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が著しく低下し、回復の可能性が見込めない場合には、減損処理を実施することとしております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
イ 退職金規程に基づく期末自己都合要支給額(千円)	6,979	9,514
ロ 退職給付引当金(千円)	6,979	9,514

退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額(千円)	1,240	2,534
ロ 退職給付費用(千円)	1,240	2,534

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 2名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 1名
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 1,300株
付与日	平成17年1月17日
権利確定条件	付与日(平成17年1月17日)以降、権利確定日(平成18年12月23日～平成23年12月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年1月17日～平成18年12月23日
権利行使期間	平成18年12月23日から平成23年12月22日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数(単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月22日
権利確定前	
連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
連結会計年度末	50
権利確定	
権利行使	
失効	50
未行使残	

単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月22日
権利行使価格	66,756
行使時平均株価	
付与時における公正な評価 単価	

(注) 権利行使価格については、平成17年7月13日付、平成17年10月6日付、平成21年10月23日付及び平成22年5月31日付第三者割当増資による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	56,160千円	44,400千円
棚卸資産評価損	1,455千円	1,097千円
固定資産減価償却超過額	44,960千円	34,492千円
土地評価損否認	8,211千円	7,192千円
繰越欠損金	1,114,474千円	1,040,385千円
その他	65,846千円	62,974千円
繰延税金資産計	1,291,110千円	1,190,543千円
評価性引当額	1,291,110千円	1,190,543千円
繰延税金資産の合計	千円	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
繰延税金資産(負債)の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更による繰延税金資産の純額（評価性引当額を控除した金額）及び法人税等調整額への影響はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

1 事業分離の概要

(1) 子会社及び譲渡先企業の名称及び事業の内容

子会社：株式会社Thanks Lab. (事業内容：メディア・コンテンツ事業)

譲渡先企業：GMHoldings株式会社

(2) 事業分離を行つた主な理由

平成23年2月7日にGMHoldings(株)より、株式譲渡代金の未払いに対し、損害賠償請求の提起を受けました。平成24年2月21日にGMHoldings(株)と和解が成立したことにより、当社が保有する(株)Thanks Lab.の株式をGMHoldings(株)に譲渡しております。

(3) 事業分離日

平成24年2月29日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

法的形式：株式譲渡

譲渡株式数：324株

譲渡金額：

譲渡後の持分比率： %

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社売却益 70,946千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な

帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	62,560千円
固定資産	25,998千円
資産合計	88,558千円

流動負債	138,693千円
固定負債	27,812千円
負債合計	166,505千円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、当連結会計年度において、子会社株式売却益を特別損失として計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

メディア・コンテンツ事業

4 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業損失 5,047千円

営業利益 2,397千円

5 継続的関与の主な概要

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は「メディア・コンテンツ」「メーカー」「M&A・投資アドバイザー」の3事業をコア事業としているため、報告セグメントも当該3事業を対象としております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディア・コンテンツ」事業では、映画・WEBなどのコンテンツ制作を行なっております。「メーカー」事業では、精密塑性加工及びエッチングによるガラスの精密加工事業を行なっております。「M&A・投資アドバイザー」事業では、経営アドバイスや各種コンサルティングを行なうことによりクライアントの企業価値を高めることを目的としてまいります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントごとの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	メディア・ コンテンツ	メーカー	M&A・投資 アドバイザー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,005	345,669	6,927	427,602	390	427,993	-	427,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	550	-	6,113	6,663	36	6,699	6,699	-
計	75,555	345,669	13,041	434,266	426	434,693	6,699	427,993
セグメント利益又は 損失()	126,797	85,373	31,561	243,732	316	243,415	47,541	290,957
セグメント資産	89,885	579,235	123,269	792,390	-	792,390	44,624	747,765
その他の項目								
減価償却費	337	12,506	3,293	16,136	-	16,136	-	16,136
のれん償却額	-	-	2,513	2,513	-	2,513	-	2,513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,000	6,945	2,890	24,835	-	24,835	-	24,835

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旧「精密機器及び装置事業」「光計測装置事業」等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント損失の調整額 47,541千円は、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用50,770千円及びセグメント間取引消去3,228千円であります。

(2)セグメント資産の調整額 44,624千円はセグメント間消去 44,624千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	メディア・ コンテンツ	メーカー	M&A・投資 アドバイザー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	141,909	641,298	2,850	786,058		786,058		786,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000			1,000		1,000	1,000	
計	142,909	641,298	2,850	787,058		787,058	1,000	786,058
セグメント利益又は 損失()	33,067	3,585	92,337	128,990		128,990	81,505	210,496
セグメント資産	1,792	249,430	150,528	401,751		401,751	24,564	377,186
その他の項目								
減価償却費	1,674	10,775	4,019	16,469		16,469		16,469
のれん償却額			90	90		90		90
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	505	2,412		2,917		2,917		2,917

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント損失の調整額 81,505千円は、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用
81,505千円であります。

(2)セグメント資産の調整額 24,564千円はセグメント間消去 24,564千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

事業セグメント利益又は損失の測定方法の変更

当連結会計年度において、各セグメントの経営成績実態をよりの確に把握することを目的に一般管理費の配布
方法を変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント損失が「M&A・投資アドバイザ
リー」で27,168千円増加し、セグメント損失が「メーカー」で54,337千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)テージケー	243,567	メーカー

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)テージケー	242,676	メーカー
(株)ミクロ技術研究所	204,301	メーカー
(株)木曾駒ミクロ	161,440	メーカー

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	メディア・コンテンツ	メーカー	M&A・投資アド バイザリー	計		
減損損失		8,150	81,526	89,676		89,676

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	メディア・コンテンツ	メーカー	M&A・投資アド バイザリー	計		
当期償却額			2,513	2,513		2,513
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	メディア・コンテンツ	メーカー	M&A・投資アド バイザリー	計		
当期償却額			90	90		90
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員	三木 隆一			当社代表取締役			株式譲渡	株式譲渡	35,400		
							資金の借入	資金の借入	4,000		
役員	関 真琴			元当社取締役			資金の回収	資金の回収	7,415	長期貸付金	714
役員	吉安篤志			元当社取締役			資金の回収	資金の回収	6,919	長期貸付金	1,440
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有し ている会 社等	(株)One&Only (注1)	東京都品川 区	42,100	コンテンツ企 画開発	(被所有) 直接0.6		株式譲渡	株式譲渡	25,200	未払金	5,200
							外注費	外注費 (注3)	1,209		
主要株 主が議 決権の 過半数 を所有 してい る会社 (当該 会社 の子会 社を 含む)	(有)ケー・エイ チ・キャピタル (注2)	東京都新宿 区	265,000	不動産賃貸 ・音楽出版	(被所有) 間接9.6		顧問料の支 払	顧問料の支 払 (注3)	10,008	未払金	2,627

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)One&Onlyは、当社取締役福地英が議決権の85.0%を所有する会社であります。

(注2) (有)ケー・エイチ・キャピタルは、当社主要株主であった中馬啓介氏が議決権の100.0%を所有する会社であります。なお、中馬啓介氏は、平成22年12月22日付で当社の主要株主でなくなっております。

(注3) 価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	三木 隆一			当社代表取締役		資金の貸付 資金の借入	資金の貸付	2,800		
							資金の借入	6,300	短期借入金	5,300
							利息の支払	8	未払費用	8
役員	深井 憲晃			当社常務取締役		資金の貸付	資金の貸付	500	短期貸付金	1,030
役員及び その近親 者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等	(株)グロー バル・ウェ ルネス (注1)	東京都港区	500	経営コンサル ティング業	(被所有) 直接10.8	資金の調達	資金の借入	50,000	短期借入金	10,000
							第三者割当 (注3)	39,999		

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)グローバル・ウェルネスは、当社常務取締役深井憲晃が議決権の100.0%を所有する会社であります。

(注2) 価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(注3) 当社が行った第三者割当増資を、現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の手法により1株につき2,998円で引き受けたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
 前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	三木 隆一			当社代表取締役		資金の借入	資金の借入	30,107	短期借入金	6,589
役員	川端 基夫			(株)Thanks Lab.代表取締役		資金の借入	資金の借入	2,556	短期借入金	7,649
役員	田中 誠			(株)Thanks Lab.取締役		資金の借入	資金の借入	18,000	短期借入金	20,400
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 有して いる会 社等	(株)One&Only (注1)	東京都品 川区	42,100	コンテンツ 企画開発	(被所有) 直接0.6	外注費 資金の借入	外注費 (注2)	162		
						資金の借入	資金の借入 (注3)	18,000	短期借入金	12,000

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)One&Onlyは、当社取締役福地英が議決権の85.0%を所有する会社であります。

(注2) 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	三木 隆一			当社代表取締役		資金の借入	資金の借入	1,600		
役員	川端 基夫(注 2)			(株)Thanks Lab.代表取締役		資金の借入	資金の借入	10,540	短期借入金	4,389

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(注2) (株)Thanks Lab.の全株式を、平成24年2月21日付で譲渡したため、平成24年6月30日時点においては、連結子会社でなくなっております。なお、上記取引金額については、関連当事者であった期間の取引について記載し、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	892円62銭	76円02銭
1株当たり当期純損失金額	7,809円47銭	926円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	544,032	80,406
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	544,032	80,406
普通株式の期中平均株式数(株)	69,663	86,823
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 15,400株	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成23年6月30日	当連結会計年度 平成24年6月30日
純資産の部の合計額(千円)	65,981	9,295
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(1,316)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	67,297	9,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	75,394	122,277

(重要な後発事象)

平成24年7月18日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員に対し、下記のとおり株式会社ゲートウェイホールディングス第5回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）を発行することを決議し、平成24年8月6日に払込を完了しております。

(1) 新株予約権の総数	160個
(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式 16,000株
(3) 払込金額	本新株予約権 1個当たり14,000円
(4) 行使価額	1株当たり2,930円
(5) 割当日	平成24年8月6日
(6) 新株予約権の行使期間	平成25年10月1日から平成27年9月30日
(7) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	<p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>
(8) 本新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成25年6月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において売上高が9億円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、平成24年9月1日から平成27年9月30日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも5,500円を超えた場合にのみ、本新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p>
(9) 新株予約権の割当てを受ける者及び数	<p>代表取締役 1名 89個</p> <p>取締役 2名 21個</p> <p>社外取締役 1名 5個</p> <p>監査役 2名 7個</p> <p>従業員 8名 38個</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	147,144	188,606	3.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	22,374	94,000	3.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	111,956			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	281,475	282,606		

(注1)平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	282,591	396,312	710,210	786,058
税金等調整前 四半期(当期)純損失 金額 (千円)	4,994	99,131	58,405	78,127
四半期(当期)純損失 金額 (千円)	4,449	100,118	60,087	80,406
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	59.1	1,247.80	719.91	926.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	59.1	1,229.07	445.18	207.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,080	46,659
売掛金	¹ 5,310	-
前払費用	525	525
短期貸付金	¹ 88,050	¹ 11,774
未収消費税等	5,557	-
その他	465	8,006
貸倒引当金	67,064	1,802
流動資産合計	36,925	65,163
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	22,890	22,890
減価償却累計額	³ 18,530	³ 20,377
建物（純額）	4,359	2,512
機械及び装置		
機械及び装置	11,340	11,340
減価償却累計額	³ 8,809	³ 9,441
機械及び装置（純額）	2,530	1,898
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	5,347	5,347
減価償却累計額	5,230	5,273
工具、器具及び備品（純額）	117	73
有形固定資産合計	7,007	4,484
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	10,000	10,000
関係会社株式	0	0
長期貸付金		
長期貸付金	¹ 511,748	¹ 215,775
長期未収入金		
長期未収入金	¹ 293,875	¹ 18,556
破産更生債権等		
破産更生債権等	-	¹ 54,342
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	4,170	5,526
貸倒引当金	717,988	250,092
投資その他の資産合計	101,806	54,108
固定資産合計	108,813	58,592
資産合計	145,739	123,756

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	92,500	187,300
未払金	63,362	13,111
未払費用	461	3,237
未払法人税等	7,409	11,036
預り金	2,375	1,283
前受金	-	3,000
その他	450	-
流動負債合計	166,560	218,969
負債合計		
	166,560	218,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,362,985	1,441,484
資本剰余金		
資本準備金	141,632	220,132
その他資本剰余金	347,896	347,896
資本剰余金合計	489,528	568,028
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,955,849	2,185,925
利益剰余金合計	1,854,849	2,084,925
自己株式	19,801	19,801
株主資本合計	22,137	95,213
新株予約権	1,316	-
純資産合計	20,821	95,213
負債純資産合計	145,739	123,756

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高		
経営管理料	1 6,113	-
その他の売上高	-	2,700
売上高合計	6,113	2,700
売上原価		
賃貸原価	1,233	971
売上原価合計	1,233	971
売上総利益	4,880	1,728
販売費及び一般管理費	2 203,080	1, 2 193,466
営業損失()	198,199	191,737
営業外収益		
受取利息	1 3,475	1 321
受取手数料	200	-
買取債権回収益	13,335	20,291
物品売却益	1,057	-
その他	1 2,441	1 2,438
営業外収益合計	20,509	23,052
営業外費用		
支払利息	576	5,838
支払手数料	9,041	-
貸倒損失	-	1 47,486
その他	726	1,692
営業外費用合計	10,344	55,017
経常損失()	188,034	223,703
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,316
債務免除益	-	38,506
特別利益合計	-	39,822
特別損失		
固定資産除却損	3 778	-
子会社株式売却損	0	-
子会社株式評価損	112,599	1,350
投資有価証券売却損	2,835	-
投資有価証券評価損	10,000	-
貸倒引当金繰入額	4 148,652	-
債権放棄損失	28,934	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,835	-
支払補償金	-	44,000
特別損失合計	306,634	45,350
税引前当期純損失()	494,669	229,231
法人税、住民税及び事業税	950	844
法人税等合計	950	844
当期純損失()	495,619	230,075

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,267,513	1,362,985
当期変動額		
新株の発行	95,472	78,499
当期変動額合計	95,472	78,499
当期末残高	1,362,985	1,441,484
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	46,160	141,632
当期変動額		
新株の発行	95,472	78,499
当期変動額合計	95,472	78,499
当期末残高	141,632	220,132
その他資本剰余金		
当期首残高	347,896	347,896
当期末残高	347,896	347,896
資本剰余金合計		
当期首残高	394,056	489,528
当期変動額		
新株の発行	95,472	78,499
当期変動額合計	95,472	78,499
当期末残高	489,528	568,028
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,460,230	1,955,849
当期変動額		
当期純損失()	495,619	230,075
当期変動額合計	495,619	230,075
当期末残高	1,955,849	2,185,925
利益剰余金合計		
当期首残高	1,359,230	1,854,849

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
当期変動額		
当期純損失()	495,619	230,075
当期変動額合計	495,619	230,075
当期末残高	1,854,849	2,084,925
自己株式		
当期首残高	19,801	19,801
当期末残高	19,801	19,801
株主資本合計		
当期首残高	282,537	22,137
当期変動額		
新株の発行	190,944	156,999
当期純損失()	495,619	230,075
当期変動額合計	304,675	73,075
当期末残高	22,137	95,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	101	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	-
当期変動額合計	101	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	101	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	-
当期変動額合計	101	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
当期首残高	6,028	1,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,712	1,316
当期変動額合計	4,712	1,316
当期末残高	1,316	-

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
純資産合計		
当期首残高	288,667	20,821
当期変動額		
新株の発行	190,944	156,999
当期純損失()	495,619	230,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,813	1,316
当期変動額合計	309,488	74,391
当期末残高	20,821	95,213

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、前事業年度に198百万円の営業損失を計上し、当事業年度においても191百万円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、当該状況を解消し又は改善すべくコスト削減を継続し、既存事業の収支改善を図るとともに、不採算事業からの撤退と収益性の高い事業への進出を図ってまいります。

既存事業につきましては、前事業年度に連結子会社とした(株)SPCが行っている自動車関連部品の製造などのメーカー事業のより一層の強化を図ります。

また、前事業年度に連結子会社化した(株)GWインベストメントは、M&A・投資アドバイザー事業を強化していくこととなりました。M&A・投資アドバイザー事業につきましては、有力なM&Aや投資先の案件情報の集約を行い、対象企業に対して経営アドバイスや各種コンサルティングを行うことにより、クライアントの企業価値を高め、さらなるM&Aや投資案件の発掘につなげることにより、高い収益獲得を目指してまいります。

資金調達につきましては、当社は平成23年11月3日付で第三者割当による新株式の発行（デット・エクイティ・スワップ）、平成24年6月29日付で第三者割当による新株式の発行（一部デット・エクイティ・スワップ）を行いました。今後につきましては、第三者割当増資を実施することにより、安定した事業資金と運転資金を確保し、資本の増強を図ってまいります。

上記のとおり、継続的なコスト削減、既存事業の強化ならびに借入、第三者割当増資による資本の増強により、今後1年間の資金は十分に確保できる見込みであります。しかしながら、上記の対応は既存事業の業績や資金調達の状況等により変動する可能性があります。そのため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券：時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

上記以外

旧定額法

その他の有形固定資産

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

上記以外

旧定率法

主な耐用年数

建物 15年～ 40年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 2年～ 15年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 繰延資産の処理方法

株式交付費、新株予約権発行費

支出時に全額費用として処理しております。

なお、新株予約権発行費については、損益計算書の営業外費用のその他に含めて表示しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「買取債権回収益」として表示しておりましたが、実態を適正に表示するために、当事業年度では「営業外収益」に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「買取債権回収益」13,335千円は「営業外収益」の「買取債権回収益」13,335千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
売掛金	5,310千円	千円
立替金	千円	2,067千円
短期貸付金	67,050千円	千円
長期未収入金	290,478千円	18,556千円
長期貸付金	451,353千円	195,750千円
破産更生債権等	千円	7,977千円

2 偶発債務(保証債務)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
(株)SPC	100,500千円	94,000千円
合同会社AIB	24,000千円	千円
計	124,500千円	千円

主に金融機関からの運転資金借入に対する保証及び既存借入先からの紹介による保証であります。

3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年7月1日	(自	平成23年7月1日
	至	平成23年6月30日)	至	平成24年6月30日)
経営管理料		6,113千円		千円
業務委託費		千円		1,000千円
顧問料		千円		1,600千円
受取利息		3,264千円		286千円
受取手数料		200千円		千円
雑収入		408千円		千円
貸倒損失		千円		47,486千円

2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年7月1日	(自	平成23年7月1日
	至	平成23年6月30日)	至	平成24年6月30日)
役員報酬		42,827千円		28,319千円
給与手当		25,834千円		26,983千円
支払手数料		12,827千円		21,830千円
顧問料		65,383千円		38,497千円
地代家賃		12,766千円		7,097千円
減価償却費		1,003千円		1,551千円
貸倒引手金繰入額		5,310千円		6,214千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年7月1日	(自	平成23年7月1日
	至	平成23年6月30日)	至	平成24年6月30日)
建物		778千円		千円

4 貸倒引当金繰入額は長期貸付金、長期未収入金及び破産更生債権等(関係会社等)に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加	減少	当事業年度末(株)
普通株式	982			982

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加	減少	当事業年度末(株)
普通株式	982			982

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年6月30日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	0
計	0

当事業年度(平成24年6月30日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	0
計	0

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	319,438千円	89,818千円
固定資産減価償却超過額	1,895千円	千円
関係会社株式評価損否認	167,079千円	126,616千円
未収収益	18,063千円	16,873千円
繰越欠損金	679,899千円	885,278千円
その他	6,205千円	8,263千円
繰延税金資産計	1,192,581千円	1,126,849千円
評価性引当額	1,192,581千円	1,126,849千円
繰延税金資産の合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更による繰延税金資産の純額（評価性引当額を控除した金額）及び法人税等調整額への影響はありません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
1株当たり純資産額	293円62銭	778円67銭
1株当たり当期純損失金額	7,114円50銭	2,649円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失(千円)	495,619	230,075
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失(千円)	495,619	230,075
普通株式の期中平均株式数(株)	69,663	86,823
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 15,400株	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 平成23年 6月30日	当事業年度 平成24年 6月30日
純資産の部の合計額(千円)	20,821	95,213
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(1,316)	
普通株式に係る期末の純資産額	22,137	95,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	75,394	122,277

(重要な後発事象)

平成24年7月18日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員に対し、下記のとおり株式会社ゲートウェイホールディングス第5回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）を発行することを決議し、平成24年8月6日に払込を完了しております。

(1) 新株予約権の総数	160個
(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式 16,000株
(3) 払込金額	本新株予約権 1個当たり14,000円
(4) 行使価額	1株当たり2,930円
(5) 割当日	平成24年8月6日
(6) 新株予約権の行使期間	平成25年10月1日から平成27年9月30日
(7) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	<p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>
(8) 本新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成25年6月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において売上高が9億円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、平成24年9月1日から平成27年9月30日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも5,500円を超えた場合にのみ、本新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p>
(9) 新株予約権の割当てを受ける者及び数	<p>代表取締役 1名 89個</p> <p>取締役 2名 21個</p> <p>社外取締役 1名 5個</p> <p>監査役 2名 7個</p> <p>従業員 8名 38個</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ナノテム	200	10,000
合計			200	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	22,890			22,890	20,377	1,847	2,512
機械及び装置	11,340			11,340	9,441	632	1,898
工具、器具及び 備品	5,347			5,347	5,237	43	73
有形固定資産計	39,577			39,577	35,093	2,523	4,484
無形固定資産							
電話加入権	0			0			0
無形固定資産計	0			0			0

(注) 「当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額」には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	785,053	17,700	533,373	17,485	251,894

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主として個別債権回収による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	64
預金の種類	
普通預金	46,594
小計	46,594
合計	46,659

ロ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)エム・スクエア	9,500
深井憲晃	1,030
その他	1,244
合計	11,774

八 長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)GWソリューション	155,950
(株)GWインベストメント	39,800
柄澤 憲彦	20,025
合計	215,775

二 長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)SPC	18,556
合計	18,556

ホ 破産更生債権

相手先	金額(千円)
グローバル・インベスト	25,000
戸田史子	7,585
(株)インテック・ワールド	5,228
その他	16,528
合計	54,342

へ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)グローバル・ウェルネス	160,000
(株)ブルーエコノミー・ホールディングス	22,000
三木隆一	5,300
合計	187,300

ト 未払金

相手先	金額(千円)
(株)ビッグヒット	2,625
(有)セキュリティ&リサーチ	1,312
高木良輔	1,260
その他	7,914
合計	13,111

チ 未払法人税等

相手先	金額(千円)
住民税	1,900
事業税	9,136
合計	11,036

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	当社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.g-way.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第29期(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)平成23年 9月30日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第29期(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)平成23年 9月30日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第30期第 1 四半期(自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。
第30期第 2 四半期(自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日)平成24年 2月14日関東財務局長に提出。
第30期第 3 四半期(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)平成24年 5月15日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの 平成23年 9月30日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号(特別損失の計上)の規定に基づくもの 平成24年 3月16日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号及び第19号(特別利益及び特別損失の計上)の規定に基づくもの 平成24年 5月15日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの 平成24年 5月21日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
第三者割当による新株式発行 平成24年 6月13日関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
上記平成24年 6月13日提出の有価証券届出書(第三者割当による新株式発行)の訂正届出書 平成24年 6月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月28日

株式会社ゲートウェイホールディングス
取締役会 御中

東京中央監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上野 宜春

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸元

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲートウェイホールディングスの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲートウェイホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度に290百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても210百万円の営業損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年7月18日開催の取締役会において、新株予約権の発行が決議され、払込が完了されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゲートウェイホールディングスの平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ゲートウェイホールディングスが平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は全社的な内部統制に開示すべき重要な不備があるとしている。なお、当該開示すべき重要な不備による財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月28日

株式会社ゲートウェイホールディングス
取締役会 御中

東京中央監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上野 宜春

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸元

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲートウェイホールディングスの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲートウェイホールディングスの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度に198百万円の営業損失を計上し、当事業年度においても191百万円の営業損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年7月18日開催の取締役会において、新株予約権の発行が決議され、払込が完了されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。